

『21世紀の産業・労働社会学——「働く人間」へのアプローチ』（ナカニシヤ出版、2022年）
第3部 インTRODクシヨソ（転載にあたり一部改変）

社会学はいかに「働くこと」を捉えるのか

園田 薫

『21世紀の産業・労働社会学——「働く人間」へのアプローチ』（松永伸太郎・園田薫・中川宗人編著、2022年、ナカニシヤ出版）の第1部・第2部では、それぞれ企業と労働者、組織と個人というアクターを対象とした「働くこと」に関する社会的な議論を通して、「21世紀の産業・労働社会学」として扱うべき研究の境界線について示唆を与えてきた。それを受けて同書、第3部では、社会学がいかなる学術的な環境と蓄積のなかで「働くこと」を捉えてきたのか、そして過去の議論がどのように私たちの研究知見や分析の枠組みに影響を与えているのかを振り返ることで、「21世紀の産業・労働社会学」としての視座を構築する契機とすることを試みた。本稿は、この第3部の導入として書かれたINTRODUCTIONを出版社の承諾を得て公開するものである。なお転載にあたり、一部、改変を行っている。

本稿では、まずはこれまで社会学が「働くこと」をいかに捉えてきたのかという歴史的な流れを概括しながら、日本の産業・労働社会学が考察してきた課題とその知見についてまとめ、それらを現在どのような形で継承すべきかについて検討していく。

1 社会学で「働くこと」はどのように捉えられてきたのか

労働概念は、仕事の対価として賃金を得るという賃労働の広がりとともに普及していった。言うなれば、労働者が自身の時間と労力を売り、企業や使用者がそれをお金で買い取るという雇用の契約が発生することで、労働が成立しているのである。それは人々が同じものさしで評価する貨幣が存在し、それを得るために大半の人間が雇用によって生計を立て、生存を支える社会的なサービスや保障が労働と結びつけられている賃労働社会（Castel 1995=2012）が前提となっている。しかし賃労働は、様々な形で働く人間に差をつける。労働者が提供するサービスは、貨幣というものさしで序列化され、労働の結果が資本蓄積という差となって現れる。マタイ効果と呼ばれるように、一度多くの資本を与えられたものは、ますます多くの資本を獲得しようという累積的な優位性をもっている。多くの財を投資されたものは、より良いサービスを生み出す人間になりやすく、さらなる資本蓄積の差を生む傾向が知られる。こうして働くことは、様々なプロセスによって労働者の間に格差を生み出している。

さらに賃労働社会において、労働者間だけでなく、雇う側と雇われる側の間にも不均衡が

生じている。多くの場合、労働者は資本家が決定した賃金報酬を受け入れる形で雇用契約が発生するのであり、そこには資本をもつ側が権力を握るといふ非対称な関係性が存在する。こうした資本主義社会の構造に目を向け、その問題性を指摘してきたのが、カール・マルクスである。マルクスは資本主義という社会のあり方に対し、共産主義という新たな可能性を提示することで、より良い社会の仕組みを構築する必要性を訴えた（Marx and Engels 1848=1951）。こうしてマルクスとエンゲルスの思想を中心に体系化された社会主義という考え方は、社会学全体の歴史においても欠かすことのできないものとなった。「働くこと」の社会学に限定すると、マルクスの登場以降、労働者がいかに企業・使用者によって搾取されているのか、労働者はどのように資本主義に対抗すべきなのかという議題が、労働社会学という分野における主要な争点の一つとなっていった。

「働くこと」が格差や搾取を生むというネガティブな視点の一方、働くことで連帯と生きがいを得られるとするポジティブな見方が存在する。同じ職業や組織に属する人々と協働するなかで、ともに働く人間への仲間意識や同族意識が芽生えることも多い。また働くことで、自分が達成したいことを成し遂げる自己実現が可能になり、人生における生き甲斐を得ることも可能である。こうした視点は、「禁欲主義的エートス」や「資本主義的エートス」をプロテスタントという特定の宗教に帰依する人々の社会倫理とすることで、自己充足を目指すある社会集団の労働観から資本主義社会の成り立ちを明らかにしたウェーバーの職業研究（Weber 1920=1989）によく表れている。働くことを通して人々が共同性を獲得し、人生を充足させていくという発想は、人々の職業選択や労働観、企業のコミュニティとしての性質、労働者のキャリアに目を向けた研究などへと派生していった。

以上の研究背景をまとめると、大きな社会の存立基盤に目を向けつつ、格差や搾取という苦しみから労働者を解放し、連帯と生きがいを得るための方策を見つけていくことこそが、「働くこと」を検討してきたこれまでの社会学の営みである。換言すれば、社会学は労働にかかわる諸現象を分析しながら、私たち人間がよりよい状況・状態で働けるような方法を模索してきたといえるだろう。たとえば、よりよい労働条件や雇用契約の下で働くために、経営側の視点では労働者に不満を残さないための管理方法（＝労務管理）が、労働者側の視点では待遇の改善を訴える対抗手段としての労働組合の組織化（＝労使関係）が、それぞれ検討されてきた。労務管理論・労使関係論は、経済学や経営学、心理学などの多様な領域が関わって研究を深化させてきた、社会学に限定されない学際的な学問領域である。当該領域における社会学の独自性とは、社会集団に所属する個人・組織という観点から労働者や企業を分析し、その内実を全体社会の一部として記述することにこだわってきた点にあるだろう。

2 日本の社会学は何を明らかにしてきたのか

なかでも日本社会学の試みに焦点を当てると、社会政策や企業の経営を改善するためというよりも、労働現場に横たわる事実を淡々と見つめ、それを社会の仕組みとつなぎ合わせ

て理解することに学としてのアイデンティティを見出してきた。たとえば企業＝資本家との対抗手段であり、共同性を有した存在として、労働組合は社会学における重要なアクターと認知されてきた。労働組合は様々な背景をもった個別の労働者を代表し、資本家との間に生じる階級闘争を緩和すること、そして労働者がより良い状態で働くことができるような権利を獲得することを目的とした運動組織として描かれる。労働組合は労働者文化の一つの発露であり、労働者の団結を生み出すための集団だという枠組みから分析されてきた。

しかし日本は、同じ職業集団の権利団体として組織される産業別労働組合が力をもったイギリスやアメリカと異なり、それぞれの企業の従業員ごとにメンバーシップが与えられる企業別労働組合が影響力をもっていた。それゆえに日本の労働者は、労働者の立場を代表する労働組合だけでなく、労使交渉をめぐって対峙するはずの企業組織に対しても同時にシンパシーを抱いているという特徴が明らかになった。マルクスの考えと相反するこの二重帰属意識の発見は、ときに御恩と奉公によって成り立つ封建社会の名残として、ときに集団活動を個人に優先させようとする日本人の心性として、ときに体制のなかで日々真面目に働くことを目指す勤勉力行型の労働エートスの結果として解釈された。

日本的雇用慣行として抽象化されるこうした諸特徴は、『21世紀の産業・労働社会学』第1部で論じられているように、他にも様々な学問領域の労働研究者によって明らかにされてきた。なかでも社会学の大きな貢献は、集団としての企業と労働者の意識を浮き彫りにし、それを社会の仕組みから説明したことにあるだろう。たとえば日本的な雇用慣行の成立に対する説明として、農村社会に根づいていたイエの論理が企業経営の方式に持ち込まれたと解釈する経営家族主義（松島 1962; 間 1964）、労使双方が経済的な利害関係を越えた相補的な関係性を目指すことによって生成される生活共同体（津田 1976; 稲上 1981）などの論理が導入された。以上の議論は企業コミュニティという概念に昇華され、私生活を犠牲にして仕事を優先する「会社人間」像、企業のウチとソトを明確に区別する企業の規範、それにともなって特定の企業へのメンバーシップを得ることを志向する「就社」意識など、企業と労働者をもつ規範と関連する様々な現象を明らかにしていった。

そしてこれまで浮き彫りになってきた日本の労働現象がもつ一連の特徴は、様々な角度から日本社会特有のものであるのかどうか検討されてきた。20世紀の日本は、戦後の復興から劇的な経済成長を遂げ、世界有数の資本主義大国へと変容した。まさにその変化のなかで、日本企業のもつ諸特徴にスポットライトがあたり、日本国内だけでなく世界各国からの注目を集めた（Abbeglen 1958=2004; Dore 1973=1987; Inagami and Whittaker 2005）。日本の企業と労働者のもつ特徴が精緻化され、研究が活発に行われるようになると、「働くこと」を扱う社会学はいくつかの領域にまたがって分化・発展していく。主に社会のマクロな変動と産業組織の構造に着目した研究は「産業社会学」と呼ばれるようになり、労働者の意識や労働組合に着目した研究は「労働社会学」として区別されるようになった。産業社会学は近代化にともなって組織や制度が似通った形に発展していくとする収斂理論と経営組織が人間関係によって規定されるとする人間関係論を、労働社会学は資本の論理への抵抗

と従属というマルクスの理論的考察を一つの軸としながら、それぞれの学説を豊かなものにしてきた。

3 社会構造の変容と「21世紀の産業・労働社会学」の構築に向けて

「20世紀の社会学」において顕著であった以上の様相は、21世紀に向けて少しずつ変容している。とりわけ大きな点として、冷戦体制の終結にともなって共産主義という資本主義社会のオルタナティブが実質的に喪失したこと、不確実性の増大とグローバル化の進展が労働・雇用の仕組みの再編を促していることなどが挙げられる。社会構造の変容は、資本主義社会の前提をより強固なものにする一方で、自明視されてきた既存の仕組みの安定性を揺るがしている。これまでの長期安定的で固定的な労使の関係性は徐々に変化し、非正規労働者やメンバーシップをもたない労働者が増加した。国家という枠組みに代表されるような空間的な縛りを越えた企業・労働者の移動が容易になったことで、企業と労働者はさらなる資本主義の競争に晒されるようになり、競争に負けるリスクを個人に背負わせるような新自由主義的な価値観も広がりを見せている。企業と労働者はその都度適切なパートナーを自らの判断で能動的に求める必要があり、両者のマッチングの最適解はより流動的なものへと変化している。

こうした状況において、もはや各人にとって望ましい労働のあり方は一意に定まらず、より企業・労働者の多様性に目を向けた社会分析が必要とされている。これが『21世紀の産業・労働社会学』序章で同書編者たちが示したような「働くこと」をめぐる社会学の多様化・拡散状況にもつながっている。同時にそれは、「働くこと」を中心となって考察してきた産業・労働社会学の理論や学術的な視座だけでは、必ずしも現実をうまく素描できなくなってきたことを意味している。資本主義の多様性（Hall and Soskice 2001=2007）が叫ばれる昨今では、収斂理論による国家の段階的な発展の説明図式は維持しにくい。さらに産業社会学の理論的支柱であった人間関係論は、組織による戦略的な人材管理に関心が寄せられるなかで後景に退いている。マルクス主義への注目度と労働組合の組織率が低下している昨今では、労働組合を資本の論理に抵抗する中心的な存在として位置づける労働社会学もまた、新たな視座をもって労働者の論理に切り込まなくてはならない。

これまでの議論をまとめると、ますます多様な視点からの検討が必要不可欠になっている「働くこと」の分析をふまえて、産業・労働社会学は多様性の着目に関心が注がれている現在の状況とその知見を理解したうえで、再度その学問的支柱がどこにあるのかを同定し、これまでの分析的視座をアップデートしていかなくてはならない。学問領域が時代に合わせて伸縮してきたように、産業・労働社会学の中心的な問いと視座もまた同時に動いていくものなのである。以降の章では、時代を通して変化したもの、変化していないものをそれぞれの学問領域から検討し、その歴史のなかに現在改めて問うべき課題とその行く末を見出すことにしたい。

【引用・参考文献】

- 稲上毅, 1981, 『労使関係の社会学』東京大学出版会.
- 津田真澄, 1976, 『日本的経営の擁護』東洋経済新報社.
- 間宏, 1964, 『日本労務管理史研究——経営家族主義の形成と展開』ダイヤモンド社.
- 松島静雄, 1962, 『労務管理の日本的特質と変遷』ダイヤモンド社.
- Abegglen, James C., 1958, *The Japanese Factory: Aspects of Its Social Organization*, Glencoe: The Free Press. (山岡洋一訳, 2004, 『日本の経営 新訳版』日本経済新聞社.)
- Castel, Robert, 1999, *Les métamorphoses de la question sociale: Une chronique du salariat*, Paris: Fayard. (前川真行訳, 2012年, 『社会問題の変容——賃金労働の年代記』ナカニシヤ出版.)
- Dore, Ronald P., 1973, *British Factory, Japanese Factory: The Origins of National Diversity in Industrial Relations*, Berkely: University of California Press. (山之内靖・永易浩一訳, 1987, 『イギリスの工場・日本の工場——労使関係の比較社会学』筑摩書房.)
- Hall, Peter and David Soskice eds., 2001, *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford: Oxford University Press. (遠山弘徳・安孫子誠男・山田鋭夫・宇仁宏幸・藤田菜々子訳, 2007, 『資本主義の多様性——比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版.)
- Inagami, Takeshi and D. Hugh Whittaker, 2005, *The New Community Firm: Employment, Governance and Management Reform in Japan*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Marx, Karl and Friedrich Engels, 1848, *Manifest der Kommunistischen Partei*. (大内兵衛・向坂逸郎訳, 1951, 『共産党宣言』岩波書店.)
- Weber, Max, 1920, *Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus, Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Tübingen: J. C. B. Mohr. (大塚久雄訳, 1989, 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店.)